

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款7項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校給食運営費	658,982	658,619	631,379	628,369	27,603	30,250	
3	給食廃棄物等処理費	151,385	130,585	145,082	120,770	6,303	9,815	
5	給食設備保守管理費	56,080	56,080	56,080	56,080	0	0	
6	定時制高校給食費	9,475	9,475	8,984	8,984	491	491	
7	給食備品整備費	58,753	58,753	58,313	58,313	440	440	
9	準要保護児童学校給食費	741,552	741,552	847,872	847,872	△ 106,320	△ 106,320	
10	学校給食物資購入委託事業費	420,238	420,238	380,236	380,236	40,002	40,002	
11	学校給食調理業務民間委託事業費	7,412,540	7,412,540	6,952,914	6,952,914	459,626	459,626	○
12	市立学校食育推進事業費	2,927	2,927	3,585	3,585	△ 658	△ 658	
14	学校給食費管理事業	164,849	101,055	93,784	93,662	71,065	7,393	○
16	学校給食費調整基金積立金（小学校等）	46,009	0	41,201	0	4,808	0	
17	中学校給食事業費	9,183,207	9,093,100	6,948,409	6,403,352	2,234,798	2,689,748	○
19	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費	327,427	327,427	180,998	180,998	146,429	146,429	
	学校給食費調整基金積立金（中学校）	0	0	0	0	0	0	
	計	19,233,424	19,012,351	16,348,837	15,735,135	2,884,587	3,277,216	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	学校給食運営費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	658, 982	0	0	363	0	658, 619
令和7年度	631, 379	0	0	3, 010	0	628, 369
増▲減	27, 603	0	0	▲2, 647	0	30, 250

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	489, 542	491, 768	640, 786	640, 786	640, 786
	市債＋一般財源	487, 134	489, 431	637, 776	637, 776	637, 776
決 算	事業費	480, 313	560, 909			
	市債＋一般財源	479, 490	560, 658			

事業概要 (アクティビティ)		安全・安心な学校給食を円滑に提供するために、学校給食調理員（会計年度任用職員）を雇用するとともに、給食従事者を対象とした各種研修、衛生管理のための検査等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安全・安心な学校給食の円滑な提供	単位	目標	188	188	188	188	188	188	188
	回	実績	188	188					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安全・安心な学校給食の円滑な提供実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		安全・安心な学校給食を円滑に提供するためには、配置基準に基づき調理員を確保するとともに、調理員や栄養士等の給食従事者を対象として、衛生管理や食物アレルギー対応に関する研修を継続して実施する必要があります。また、学校給食における食中毒を未然に防止するため、国の基準に基づく定期検便検査を実施し、安全を確認する必要があります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		学校給食法、学校給食衛生管理基準、横浜市教育局委員会会計年度任用職員の任用等に関する規程 学校教育法、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律							
根拠・データ等		事務的経費のため記載困難							
事業スケジュール		通年実施							
事業開始年度		給食実施開始に準ずる							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 給食調理員（会計年度任用職員）報酬	649, 795	622, 152	27, 643	報酬改定による増
	2 給食運営管理費	2, 788	2, 788	0	
	3 給食指導及び各種研修費	1, 186	1, 226	▲40	単価見直しによる減
	4 衛生管理費	■■■	4, 787	■■■	
	5 学校栄養職員未配置校支援事業費	■■■	426	■■■	

	細事業合計	658,982	631,379	27,603	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 佳代子	係長 飯田 輝紀			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	給食廃棄物等処理費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	151,385	0	0	20,800	0	130,585
令和7年度	145,082	0	0	24,312	0	120,770
増▲減	6,303	0	0	▲3,512	0	9,815

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	119,890	134,426	167,175	167,175	167,175
	市債＋一般財源	108,228	118,024	167,175	167,175	167,175
決 算	事業費	145,082	151,385			
	市債＋一般財源	120,770	133,096			

事業概要 (アクティビティ)		給食調理によって発生する廃棄物等を適正に処理するため、給食残さのリサイクル、牛乳パック等古紙のリサイクル、給食廃食用油の売払、給食室グリストラップの清掃・汚泥処理を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
廃棄物処理委託校数	単位	目標	349	348	348	348	348	348	348
	校	実績	349	348					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
給食の安全衛生管理 及び調理業務の適正化	単位	目標	349	348	348	348	348	349	348
	実施校数	実績	349	348					
事業目的		学校給食の衛生管理の徹底と、事業の円滑な実施、及び廃食用油、給食残さ、牛乳パック等古紙の資源化を図るため、廃棄物等の処理を行います。 (1)グリストラップ清掃・処理 学校給食施設の衛生管理と円滑な運営のため、業務委託によりグリストラップ（油水分離槽）の清掃を行います。 (2)給食残さリサイクル 給食実施に伴い排出される給食残さをリサイクルし、ごみの減量化、資源化を推進します。 (3)給食廃食用油の売払い 給食実施に伴い排出される廃食用油を、不用品として買受業者に売払い、収入を得ます。 (4)牛乳パック等古紙リサイクル 給食実施に伴い排出される牛乳及びブルー発酵乳の空きパックをリサイクルし、古紙の資源化を推進します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		産業廃棄物処理法、食品リサイクル法、学校給食衛生管理基準、横浜市学校給食安全衛生管理総合マニュアル							
根拠・データ等		(1)グリストラップ清掃・処理 〈実施校数推移〉4年度：349、5年度：349、6年度：348、7年度：348 (2)給食残さリサイクル 〈実施校数推移〉4年度：349、5年度：349、6年度：348、7年度：348 (3)給食廃食用油の売払い ①業者売払量(kg) 4年度：299,881、5年度：296,130、6年度：294,984、7年度：299,672（契約量） (4)牛乳パック等古紙リサイクル（学校独自回収・リサイクル実施校を除く） 〈実施校数推移〉4年度：255、5年度：266、6年度：260校、7年度：266校							
事業スケジュール		昭和50年度 グリストラップ清掃・処理開始 平成20年度 給食廃食用油の売払い開始、給食残さリサイクルが資源循環局より事務移管 平成24年度 牛乳パック等古紙リサイクル開始							
事業開始年度		昭和50年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	グリストラップ清掃・処理	■■■	19,938	■■■	実績による増
	2	給食残さリサイクル	■■■	112,755	■■■	残さ処理量、処理単価の増による増
	3	牛乳パック等古紙リサイクル	■■■	12,389	■■■	回収対象校の増による増、実績による増

	細事業合計	151,385	145,082	6,303	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 佳代子	係長 山崎 勝久			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	給食設備保守管理費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	56,080	0	0	0	0	56,080
令和7年度	56,080	0	0	0	0	56,080
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	42,832	45,975	62,835	62,835	62,835
	市債＋一般財源	42,832	45,975	62,835	62,835	62,835
決 算	事業費	46,548	52,356			
	市債＋一般財源	46,548	52,356			

事業概要 (アクティビティ)	学校給食施設設備について定期的に保守点検整備・清掃を行い、給食の安全衛生管理及び調理業務の適正な実施を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設備保守点検委託校数	単位	目標	349	348	348	347	347	347
	校	実績	349	348				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
給食の安全衛生管理及び調理業務の適正化	単位	目標	349	348	348	347	347	347
	校	実績	349	348				
事業目的	給食設備の保守点検により、安全で衛生的な給食調理環境を維持します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、学校給食衛生管理基準 等							
根拠・データ等	設備保守点検実施校数 〈実施校数推移〉3年度：350、4年度：349、5年度：349校、6年度：348校、7年度：348校							
事業スケジュール	ガス設備保守点検 ：昭和52年度より年1回実施 →平成19年度より年2回実施 →平成27年度より点検年2回、清掃年1回実施 換気設備保守点検 ：昭和53年度より年1回実施 →昭和59年度より年2回実施 →平成27年度より清掃年2回、点検年1回実施							
事業開始年度	昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ガス設備保守点検委託	■■■	15,503	■■■	
	2	換気設備保守点検委託	■■■	40,577	■■■	
	細事業合計		■■■	56,080	■■■	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 佳代子	山崎 勝久

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	定時制高校給食費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,475	0	0	0	0	9,475
令和7年度	8,984	0	0	0	0	8,984
増▲減	491	0	0	0	0	491

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,325	8,699	10,771	10,771	10,771
	市債＋一般財源	6,325	8,699	10,771	10,771	10,771
決 算	事業費	5,598	6,972			
	市債＋一般財源	5,598	6,972			

事業概要 (アクティビティ)	夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律に基づき、学校給食を提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
栄養バランスの整った給食の提供	単位	目標	4,680	9,600	9,600	9,600	9,600	9600
	食	実績	7,440	9189				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
栄養バランスの整った食事を摂る機会の提供	単位	目標	4,680	9,600	9,600	9,600	9,600	9600
	実施食数	実績	7,440	9189				
事業目的	横浜市立高等学校定時制課程の生徒の健康保持増進及び就学の適正を図るため、戸塚高校定時制課程及び横浜総合高校の生徒（横浜総合高校においては、Ⅲ部の生徒及び夜間の授業を受けるⅠ・Ⅱ部の生徒）に対し、弁当形式の夜間学校給食を実施します。 また、経済的な理由によって給食費の支払が困難な生徒を対象に、給食費の一部を扶助します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律、横浜市高等学校定時制課程夜間給食実施要綱							
根拠・データ等	対象生徒数 令和3年度312人、令和4年度339人、令和5年度1,056人、令和6年度1,076人							
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	定時制高等学校夜間給食業務委託	■■■	7,818	■■■	扶助対象生徒を拡大したため食数増・市負担額見直しのため増
	2	定時制夜間給食扶助費	■■■	1,166	■■■	
細事業合計			9,475	8,984	491	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	榎崎 佳代子	山崎 勝久

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	給食備品整備費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	58,753	0	0	0	0	58,753
令和7年度	58,313	0	0	0	0	58,313
増▲減	440	0	0	0	0	440

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	58,976	58,976	58,313	58,313	58,313
	市債＋一般財源	58,976	58,976	58,313	58,313	58,313
決 算	事業費	330,330	71,697			
	市債＋一般財源	330,330	71,697			

事業概要 (アクティビティ)		学校給食用の備品や消耗品の更新等を行い、給食備品を整備します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
給食備品整備件数	単位	目標	265	265	265	265	265	265	265
	件	実績	344	360					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校長の備品購入・ 修繕申請に対する対 応率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		年々進む老朽化に伴い必要となる備品の更新及び既存備品の修繕を行い、食品衛生の管理、調理環境の整備、事故防止等に寄与する本事業は、安心安全な学校給食の提供を目的として必要不可欠な事業です。							
背景・課題		現在本市の自校調理給食実施校の中で、多くの給食施設や給食用物品は老朽化が進行しています。老朽化した備品は故障や、異物混入発生などの事故を引き起こす可能性があり、給食提供に大きな支障をきたす恐れがあります。 また一定数以上の児童数・学級数の増加が見込まれる学校では、給食用物品が不足することから、同じく給食提供に支障をきたす恐れがあります。							
根拠法令・方針決裁等		学校給食法、学校保健法、食品衛生法							
根拠・データ等		・給食実施校数（自校調理校施設数） R 6 年度 348校 R 7 年度 348校 R 8 年度 347校（見込み）							
事業スケジュール		・学校長からの備品更新、修繕依頼等を受けての整備（通年） ・児童数増、学級数増にともなう備品整備（年2回）							
事業開始年度		給食実施開始に準ずる							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	給食備品整備	47,465	47,025	440	修繕対応不可による購入台数の増による増
	2	検量器法定点検	228	228	0	
	3	給食室改修	1,060	1,060	0	
	4	児童数・学級数増	10,000	10,000	0	

	細事業合計	58,753	58,313	440	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 佳代子	係長 山崎 勝久			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	準要保護児童学校給食費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	741,552	0	0	0	0	741,552
令和7年度	847,872	0	0	0	0	847,872
増▲減	▲106,320	0	0	0	0	▲106,320

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,084,786	980,968	741,552	741,552	741,552
	市債＋一般財源	1,084,735	980,968	741,552	741,552	741,552
決 算	事業費	869,900	814,308			
	市債＋一般財源	869,849	814,308			

事業概要 (アクティビティ)		小学校給食を実施する小学校、義務教育学校の生活困窮世帯の児童に対する就学援助として学校給食費の援助を行う。 昭和50年度より全額援助（以前は90%援助）。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生活困窮世帯の児童 に対し学校給食費を 援助することにより 、保護者負担が軽減 され、安定的な就学	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	達成	達成					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
就学援助を受けてい る児童の支給率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		【事業目的】 経済的理由により就学困難と認められる学齢児童（準要保護児童）の就学を奨励するため、学校給食費の援助を行う。 学校支援・地域連携課による就学援助認定後に執行する。 準要保護児童の保護者への支給は行わず、全額を学校給食費へ充当することとする。 【効果】 1 準要保護児童の学校給食費を援助することにより、就学を奨励します。 2 経済的理由による生活困窮世帯に対して、学校給食費の援助を行うことにより、学校給食費の未納防止につなげます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		教育基本法第4条、学校教育基本法第19条、学校給食法11条、横浜市学齢児童生徒就学奨励条例、条例施行規則							
根拠・データ等		〈小学校・義務教育学校の対象者数（見込）から見た援助額〉 (4,600円×11か月) × 対象者数（見込） 〈給食室改修等による減〉 港北区高田東小学校（10か月×対象者数（見込）） 金沢区釜利谷南小学校（4か月×対象者数（見込）） 青葉区さつきが丘小学校（4か月×対象者数（見込）） 都筑区中川西小学校（9か月×対象者数（見込）） 港南区港南台第一小学校（9か月×対象者数（見込）） （保土ヶ谷区藤塚小学校、青葉区荏田西小学校は始期未定のため除外）							
事業スケジュール		4月～8月 学校支援・地域連携課による準要保護児童の審査及び認定 9月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当 12月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当 3月 準要保護児童学校給食費の学校給食費への充当							
事業開始年度		昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	準要保護児童学校給食費	741,552	847,872	▲106,320	対象者の減
	細事業合計		741,552	847,872	▲106,320	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 佳代子	田中 香織

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	学校給食物資購入委託事業費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	420, 238	0	0	0	0	420, 238
令和7年度	380, 236	0	0	0	0	380, 236
増▲減	40, 002	0	0	0	0	40, 002

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	197, 679	354, 135	469, 788	469, 788	469, 788
	市債＋一般財源	197, 679	354, 135	469, 788	469, 788	469, 788
決 算	事業費	198, 779	354, 135			
	市債＋一般財源	198, 779	354, 135			

事業概要 (アクティビティ)	市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、（公財）よこはま学校食育財団に委託して行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基準献立実施校おける給食用食材調達	単位	目標	188	188	188	188	188	188
	回	実績	188					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基準献立実施校おける給食用食材調達実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	<p>横浜市の学校給食は、1日の喫食数が約19万食に及び、安全で安心な物資を安定的に調達することが求められています。</p> <p>よこはま学校食育財団は、昭和31年度以来、横浜市の学校給食における物資の共同購入を担ってきました。平成25年度からは学校給食事業を公益目的とした公益財団法人に移行し、平成26年度にはその役割を一層高めるために、給食食材の調達に加え、食育事業の拡充等の機能強化を図っています。</p> <p>そうした経過から、当該団体は、これまでの実績に基づく学校事情等に応じた柔軟かつ機動的な対応を可能としており、また衛生検査やアレルギー対応をきめ細かに行うことができる専門知識を有しています。さらに、1日19万食に及ぶ給食用物資の安定供給を行うために、学校ごとに必要な食数を把握し、食材ごとに必要量をまとめて発注し、着実に学校に納品するためのノウハウを有しており、令和8年度から始まる中学校給食の物資購入も含め、同様の役割を果たせる者は他にないと考えます。</p> <p>そのため、よこはま学校食育財団に委託し、給食物資の購入を行います。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、食育基本法、学校教育法							
根拠・データ等								
事業スケジュール	昭和48年度 横浜市学校給食会への補助開始（人件費補助 昭和48年9月から） （物件費補助 昭和49年5月から） 平成24年度 横浜市学校給食会との委託契約開始 平成26年度 よこはま学校食育財団へ名称変更							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校給食物資購入委託	420, 238	380, 236	40, 002	中学校全員給食実施に伴う人員増
	細事業合計		420, 238	380, 236	40, 002	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	榎崎 佳代子	飯田 輝紀

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	学校給食調理業務民間委託事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,412,540	0	0	0	0	7,412,540
令和7年度	6,952,914	0	0	0	0	6,952,914
増▲減	459,626	0	0	0	0	459,626

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,120,635	6,518,478	7,412,540	7,412,540	7,412,540
	市債＋一般財源	6,120,635	6,518,478	7,412,540	7,412,540	7,412,540
決 算	事業費	6,091,403	6,444,596			
	市債＋一般財源	6,091,403	6,444,596			

事業概要 (アクティビティ)		学校給食調理業務を民間企業に委託します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委託校数の増加	単位	目標	197	200	204	208	212	216	220
	校	実績	197	200					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委託校における主要 4品目（小麦・乳・ 卵・エビ）を超える アレルギー対応・低 学年および個別支援	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		民間企業の有する知識・経験等の専門性・柔軟性を取り入れることで、学校給食調理業務の効果的・効率的な運営を推進する本事業は、学校給食を更に豊かにすることを目的としています。							
背景・課題		新規採用の減少ならびに退職数の増加に伴う給食調理員不足の解消、多様化するアレルギー等への対応、喫食時間を確保するための低学年・特別支援級への給食運搬実施など安全・安心な給食運営の継続のため民間企業への調理業務委託を行っています。人件費の高騰や物価高の影響に伴い、新規委託校については物件費振替では委託費用を賄いきれない点が課題です。							
根拠法令・方針決裁等		学校給食法、学校給食実施基準							
根拠・データ等		・給食実施校数に対する民間委託調理校の割合 ＜実績推移＞ R1年度 51.1％、R2年度 52.4％、R3年度 54％、R4年度 55.0％、R5年度56.4％、R6年度57.4％、R7年度58.4％ R8年度 60.3％（見込み）							
事業スケジュール		・平成15年度：事業開始（2校） ・令和6年度以降：委託基準をクリアしている学校から、新規委託校を4校ずつ（1年あたり）							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校給食調理業務民間委託	■■■	6,945,106	■■■	人件費の高騰、物価高の影響に伴う委託料の増
	2	委託校支援	■■■	7,808	■■■	
	細事業合計		7,412,540	6,952,914	459,626	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 佳代子	山崎 勝久

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05	施策群番号	90
事業名称	市立学校食育推進事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,927	0	0	0	0	2,927
令和7年度	3,585	0	0	0	0	3,585
増▲減	▲658	0	0	0	0	▲658

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	1,315	1,242
	市債＋一般財源	1,315	1,242
決算	事業費	1,121	1,126
	市債＋一般財源	1,121	1,126

令和9年度	令和10年度	令和11年度
2,927	2,927	2,927
2,927	2,927	2,927

事業概要 (アクティビティ)		平成17年度に食育基本法が施行され、「食育推進基本計画」が策定されたことを受け、計画で定められた「学校における食育」の充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
サッカー食育キャラバン及び食育教室の開催	単位	目標	240	240	240	240	240	240	240
	回	実績	274	242					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食に関心をもち、自ら健全な食生活を実践しようとしている児童生徒の割合	単位	目標	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	割合	実績	約90%	約90%					
事業目的		食育基本法にもあるとおり、「食育」は生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものです。令和3年度から選択制のデリバリー型の中学校給食が始まったことを踏まえ、本市では、児童生徒が、「食」に関する知識と「食」を選択する力、健全な食生活を自己管理し実践できる力を習得できるよう、小学校から中学校まで9年間の切れ目のない「食育」の推進に取り組んでまいります。 「第2期横浜市食育推進計画」にある、「食を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る」という理念の実現に向けて、学校における食育事業を推進していきます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		食育基本法							
根拠・データ等		学校における食育推進指針（平成28年度～令和4年度）、第3期健康横浜21							
事業スケジュール		・平成20年度：事業開始（食育推進業務委託） ・平成23年度：事業開始（食育実践推進校）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	食育推進業務委託	■ ■ ■	792	■ ■ ■	
	2	食育実践推進校	■ ■ ■	450	■ ■ ■	食育実践推進校向けの研修実施による増
	3	食に関する健康課題対策事業	60	60	0	
	4	栄養教諭免許取得支援事業	1,575	2,283	▲708	県主催の認定講習が無くなったことによる減

	細事業合計	2,927	3,585	▲658	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 佳代子		係長 飯田 輝紀		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	学校給食費管理事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	164,849	0	63,580	214	0	101,055
令和7年度	93,784	0	0	122	0	93,662
増▲減	71,065	0	63,580	92	0	7,393

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	80,617	85,349	204,935	204,935	204,935
	市債＋一般財源	80,581	85,157	204,935	204,935	204,935
決 算	事業費	70,828	73,804			
	市債＋一般財源	70,757	73,723			

事業概要 (アクティビティ)		小学校等学校給食費について、本市の歳入歳出に計上し、適正化を図ります。 また、本来は給食を喫食できる状態だが、全く給食を喫食できない児童に対して、給食食材費相当額を補助します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校給食費管理の適正化を図り、学校現場における事務負担を軽減し、給食費滞納者に対して適正な	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	達成	達成					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
収納率（現滞総合）	単位	目標	98	98	98	98	98	98	98
	%	実績	98.5	98.4					
事業目的		・平成24年度から学校給食費を公会計として本市歳入歳出予算に計上しました。これに伴い、約19万人から徴収する約96億円にのぼる学校給食費を適正に管理するため、必要なシステムの開発・運用、債権管理業務、帳票類の印刷業務等を行います。 ・学校給食・食育推進課による適正な債権回収を図るため、会計年度任用職員4名の雇用を継続します。 ・過年度学校給食費の滞納整理を促進するため、弁護士徴収委任や法的措置を行います。 ・給食を全く喫食できない児童に対して、給食食材費相当額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。							
背景・課題		・平成24年度から学校給食費を公会計として本市歳入歳出予算に計上しています。これに伴い、学校給食費を適正に管理する必要があります。 ・未収債権の適正な債権回収を図り、過年度学校給食費の滞納整理を促進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、横浜市学校給食費の管理に関する条例、横浜市給食食材費相当額補助金交付要綱							
根拠・データ等		《給食徴収対象者数》 R4年度：189,232人 R5年度：186,341人 R6年度（見込）：185,545人 R7年度（見込）：183,827人 《給食実施対象校数》 R4年度：349校 R5年度：349校 R6年度：348校 R7年度：348校 《未納額》※更新済み R5年度：148,641,977円 R6年度：161,799,387円 R7年度（見込）：181,953,482円 R8年度（見込）：189,896,128円							
事業スケジュール		平成22年度 給食費管理システム構築開始 平成24年度 公会計化を実施 平成25年度 現年度未納者に対する電話納付案内の委託、過年度滞納者に対する弁護士徴収委任を開始 令和2年度 コンビニ納付導入 令和4年度 Web口座振替受付サービス開始 令和8年度 給食食材費相当額補助事業開始							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 学校給食管理事務の管理費	■■■	19,854	■■■	単価増による増
	2 未納対策（事業費）	22,540	18,124	4,416	実績の増、中学校分対象者の増
	3 学校給食費収納に関する事務委託	■■■	22,571	■■■	単価増による増
	4 未納対策（人件費）	19,668	18,591	1,077	共済費負担割合改定による増
	5 学校給食費管理システム運用支援・保守	■■■	14,644	■■■	改修対応の減

細事業(事業内訳)	6	給食食材費相当額補助事業	63,580	0	63,580	補助事業の新設による増
	細事業合計		164,849	93,784	71,065	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	檜崎 佳代子	係長	田中 香織	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	学校給食費調整基金積立金（小学校等）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	46,009	0	0	46,009	0	0
令和7年度	41,201	0	0	41,201	0	0
増▲減	4,808	0	0	4,808	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	33,365	39,057	46,009	46,009	46,009
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	185,232	437,101			
	市債＋一般財源	150,976	390,050			

事業概要 (アクティビティ)	学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賄えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
給食物資の安定的な調達	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	達成	達成				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校給食費調整基金積立金の積立て・取り崩しの執行が間違いないを着実に実行している	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	達成	達成				
事業目的	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の安定的な調達及び確実な納入確保等に資することとします。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校給食費調整基金条例							
根拠・データ等	【学校給食費調整基金残高推移】 3年度623,950千円、4年度561,225千円、5年度741,140千円、6年度942,723千円、7年度985,740千円（見込）、8年度1,028,757千円（見込）							
事業スケジュール	令和8年12月：補正要求額精査 令和9年2月：積立予定							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校給食費調整基金積立金（小学校等）	46,009	41,201	4,808	徴収見込額の増
	細事業合計		46,009	41,201	4,808	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 佳代子	田中 香織

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	中学校給食事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,183,207	10,686	57	79,364	0	9,093,100
令和7年度	6,948,409	0	57	0	545,000	6,403,352
増▲減	2,234,798	10,686	0	79,364	▲545,000	2,689,748

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,925,376	5,150,509	9,141,670	9,141,670	9,141,670
	市債＋一般財源	3,925,173	5,150,433	9,062,010	9,062,010	9,062,010
決 算	事業費	3,667,008	5,259,524			
	市債＋一般財源	3,666,887	5,259,434			

事業概要 (アクティビティ)		安全・安心で質の高い中学校給食を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
モニタリングの実施	単位	目標				13	13	13	13
	回	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安全・安心な給食の 提供割合	単位	目標				100	100	100	100
	%	実績							
事業目的		食材の充実を図りつつ、生徒の意見を取り入れながら魅力的なメニューを提供するほか、給食を教材とした食育を一層推進します。							
背景・課題		学校給食法では、義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において、学校給食が実施されるよう努めなければならないとされており、令和2年度まで実施していたハマ弁を令和3年度から学校給食法上の給食に位置付け、選択制の中学校給食を実施しました。その後、全生徒・教職員分の供給体制を確保することができたため、学校給食法の趣旨を踏まえ、令和8年4月から全員給食を実施します。							
根拠法令・方針決裁等		学校給食法、学校給食実施基準							
根拠・データ等		令和8年4月の生徒・教職員数想定人数：76,000人、5,000人 合計81,000人 令和8年度の給食実施日数：170日（令和7年度実績に基づく推計）							
事業スケジュール		通年実施							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	給食の調理・配送業務等	8,378,803	4,201,845	4,176,958	喫食数、単価の増
	2	中学校給食運用経費	76,075	884,744	▲808,669	ランチボックス等備品購入数の減
	3	サポートセンター運営費	■■■	16,268	■■■	サポートセンター設置期間短縮に伴う減
	4	システム保守管理費	■■■	79,902	■■■	既存システム運用期間短縮に伴う減
	5	衛生管理費	■■■	69,727	■■■	衛生管理体制強化に伴う増
	6	給食注文決済対応経費	0	97,280	▲97,280	決済方法の変更に伴う減

細事業（事業内訳）	7	広報経費	26, 230	52, 460	▲26, 230	事業見直しによる減
	8	給食による昼食支援	513, 876	471, 049	42, 827	喫食数の増
	9	中学校給食用配膳室の整備費	0	1, 070, 429	▲1, 070, 429	配膳室工事完了に伴う減
	10	会計年度任用職員雇用	4, 964	4, 705	259	報酬改定による増
	11	職員室業務アシスタント配置事業	41, 278	0	41, 278	新規事業実施に伴う増
	細事業合計		9, 183, 207	6, 948, 409	2, 234, 798	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 三石 晃司	係長 木村 圭孝		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	17	款	7	項	3	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	327,427	0	0	0	0	327,427
令和7年度	180,998	0	0	0	0	180,998
増▲減	146,429	0	0	0	0	146,429

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	86,646	182,880	347,269	347,269	347,269
	市債＋一般財源	86,646	182,880	347,269	347,269	347,269
決 算	事業費	92,088	146,010			
	市債＋一般財源	92,088	146,010			

事業概要 (アクティビティ)		小学校等で給食室改修により給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校給食を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
モニタリングの実施	単位	目標				13	13	13	13
	回	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安全安心な給食の提供割合	単位	目標				100	100	100	100
	%	実績							
事業目的		中学校給食提供することにより、就学援助等対象者の支援に繋がるだけでなく、共働き世帯などで家庭弁当を作ることが難しい家庭の支援にも繋がります。							
背景・課題		給食室を改修する小学校等では、給食が提供できないため、児童等の昼食として保護者が家庭弁当を用意します。就学援助等の対象者においては、家庭で十分な食事の準備ができず、学校で提供される昼食を必要としている家庭があります。そこで、長期に渡り給食が製造できない学校において、希望する児童に中学校給食を提供することにより、給食室改修期間中の小学校の昼食環境の充実に図ります。							
根拠法令・方針決裁等		学校給食法、学校給食実施基準							
根拠・データ等		令和8年度給食室を改修する小学校数：8校（対象児童・教職員数：約4,200人）							
事業スケジュール		令和8年4月から提供開始							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	給食室改修期間中の中学校給食提供事業	327,427	180,998	146,429	対象児童・教職員数の増
	細事業合計		327,427	180,998	146,429	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	三石 晃司	係長	木村 圭孝